

農林水産大臣

坂本 哲志 様

要 望 書

令和 6 年 7 月 4 日

長野市議会新友会

要 望 書

平素より本市の行財政運営につきまして、格別なるご指導、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本市は長野県の県都として重要な役割を担いながらも、多くの課題に直面しています。そのような中、小さな子供から視力・聴力機能が衰え、社会参加が難しいお年寄りまで、全ての市民がいきいきと暮らせる街づくりを進めています。

心と体の健康づくりを推進し、市民が支え合いながら地域社会で自分らしく暮らすことができ、心身ともに健康で幸せを実感できる「健幸増進都市・長野」の実現に向けて取り組んでいるところです。

そのためには、市街地再開発による賑わいの復活、人口減少による学校の統廃合、道路改良による交通渋滞の解消、公的支援による持続可能な農業政策などの諸課題に迅速かつ積極的に取り組んでいく必要があります。全ての市民が将来にわたり安心して快適に暮らせる社会を目指しています。

以上の取り組みを進めるため、一層のご支援を賜りたく、ここに要望いたします。

何卒、格段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月4日

長野市議会新友会 会長 寺沢 さゆり

要 望 事 項

1 畑地化促進事業の拡充について

水田活用の直接支払交付金の見直しが令和4年に行われ、「5年間で一度も水張りをしていない水田については、令和9年度以降交付金対象外（5年水張ルール）」となった。

国において、制度厳格化による畑地利用への円滑移行を目指していることは十分に理解できるが、水田を畑地化するための支援である畑地化促進事業による支援が5年間と期間が限定されており、水田の畑地への転換を躊躇する農業者も見受けられる。

さらに、農業者の高齢化により、水田の水張りのための畦畔や水路の管理が難しい状況では、水田も畑地化もあきらめざるを得ず、農地の荒廃化につながると指摘されている。

水田転作の在り方については、地域の実情をさらにくみ取り、期限を設けない継続的な支援とするなど、畑地化促進事業の拡充を図っていただきたい。

2 農地利用効率化等支援交付金で支援対象となる汎用性機械の基準の明確化について

本市は松代地区を中心に県内でも有数の長芋産地であり、収穫作業の効率化を図るためバックホーの導入支援を求める声が寄せられている。

しかしながら、経営規模拡大等を目指す農業者を支援する農地利用効率化等支援交付金では、バックホーをはじめ汎用性の高い機械等については、「他用途に使用されないこと」や「導入後の適正利用の確認」等の要件を満たす場合に限り対象とされているが、基準が明確でないため、本交付金の活用を躊躇する農業者がいる。

このため、バックホー等の導入により経営改善に取り組む農業者に支援が行き届くよう、支援対象となる汎用性機械の基準の明確化を図っていただきたい。